

JAFAME ニュース

NO.21-1 November 10th, 2017

第 21 回アジア市場経済学会全国研究大会が、7 月 2, 3 日に、和光大学で開催されました。大会実行委員長である伊東達夫先生、大会実行委員の稲田圭祐先生、学会事務局の葉山幸嗣先生をはじめ、大会関係者の皆様のご尽力のお蔭で、充実した各プログラムが成功裏に実施されました。また、本大会の初日には 20 周年記念国際シンポジウムも開催され、「ASEAN 経済共同体の後発加盟国 (CLMV) へのインパクト」についても活発に討論がなされたという点でも、特筆すべき大会であったと言えます。本会報冒頭におきましてまず、大会実行委員・事務局の先生方並びに関係スタッフの方々のご尽力に心より御礼申し上げます。

今後とも本学会員の皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本号の主な内容

- I. 会長挨拶
- II. 全国研究大会報告
- III. 学会の運営に関する事項
- IV. 2016 年度海外視察研修報告
- V. 入退会者一覧
- VI. その他 (部会情報等)

アジア市場経済学会

Japan Academy for Asian
Market Economies

〒101-8425

東京都千代田区神田神保町 3-8

専修大学商学部

岩尾詠一郎研究室内 (神田校舎)

TEL : 03-3265-9267

MAIL: eiiwao@senshu-u.jp

HP : <http://www.jafame.jp/>

I. 会長挨拶

専修大学 小林 守

会員の先生方におかれましては平素、当学会の発展に多大なご尽力を頂き、誠にありがとうございます。先般、和光大学で開催されました2017年7月1日の会員総会におきまして、理事に選出され、その後の新理事会にて会長に任命を頂きました。誠に微力ではありますが、学会のさらなる発展のために努力してゆく所存です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、当学会は1997年の設立以来、20年が経過しました。この間、歴代会長、理事および会員の先生方のおかげで会員の国際化や従来のマクロ経済、貿易、国際経営に加えてマーケティング等新しい研究分野での成果を数多く世に問うことが出来ました。今後、こうしたこれまでの蓄積を基礎に一層新しい研究分野の研究者に参加を呼びかけ、影響力のある学会へと発展させていきたいと考えております。先生方のお力添えを何卒、よろしくお願い申し上げます。

アジア市場経済学会会長
小林 守 (専修大学)

II. 全国研究大会報告

第21回全国研究大会 開催

場所：和光大学

日程：2017年7月1日(土)・2日(日)

研究発表第1日 7月1日(土) 会場：和光大学

【自由論題報告】10:00~12:10

第1分科会 <D204 教室> 座長：大藪 亮 (岡山理科大学)

10:00~10:40

第1報告「アジア市場とBOP戦略」

報告者：境田 良人 (元明治大学大学院)

コメンテータ：柯 麗華 (静岡産業大学)

10:45~11:25

第2報告「中国小売企業における環境経営に関する考察」

報告者：柯 麗華 (静岡産業大学)・清水 真 (中部大学)・海老原 毅 (富山高等専門学校)

コメンテータ：柏木 理佳 (嘉悦大学)

11:30~12:10

第3報告「中国のネット通信販売における消費者信頼構築に関する一研究」

報告者：孔 令建 (中国海南軟件職業技術学院)

コメンテータ：鈴木 清巳 (京都産業大学)

第2分科会 <D203 教室> 座長：中井 教雄 (広島修道大学)

10:00~10:40

第1報告「外食企業の国際化戦略に関する研究」

報告者：金 炯 中 (静岡産業大学)

コメンテータ：丸谷 雄一郎 (東京経済大学)

10:45~11:25

第2報告「Export and Import Performance of Lao's Products」

報告者：Piya Wongpit (National University of Laos)
コメンテータ：TAKITA, Shuichi (University of East Asia)

11：30～12：10

第3報告「逆委託加工貿易における課税制度への提起」

報告者：佐々木 建洋 (ヒューマンアカデミー)

コメンテータ：石原 伸志 (東海大学)

第3分科会 <B207 教室> 座長：新本 寛之 (広島修道大学)

10：00～10：40

第1報告「中国家電産業における企業の成長メカニズム —経営資源ベースの視点からのアプローチ—

報告者：江 向 華 (就実大学)

コメンテータ：村松 潤一 (岡山理科大学)

10：45～11：25

第2報告「香港の農業生産現場の変化と、日本産農産物販売への影響」

報告者：村上 真理 (九州国際大学)

コメンテータ：小林 弘明 (千葉大学)

11：30～12：10

第3報告「アジア諸国のフィンテックによる金融サービスの変革の比較検討」

報告者：高橋 良平 (岡山理科大学)

コメンテータ：村上 真理 (九州国際大学)

【20周年記念国際シンポジウム】13：10～17：00 <J401 大講義室>

挨拶：「アジア市場経済学会創立20年とこれから」

アジア市場経済学会会長：高橋 義仁 (専修大学)

テーマ：ASEAN 経済共同体の後発加盟国 (CLMV) へのインパクト

【統一論題報告】14：20～16：40 <2号館2階2207大講義室>

座長：古川 久継 (日本経済研究所)

13:30～13:45 趣旨説明 古川 久継 (日本経済研究所)

13:45～14:30 基調報告 石川 幸一 (亜細亜大学)

14:30～15:20 各国報告 細川 大輔 (大阪経済大学：ベトナム)

ウンガワ・ペンホイ (プノンペン大学：カンボジア)

エイチャンプイン (熊本学園大学：ミャンマー)

コンサワン・サヤラート (ラオス国立大学：ラオス)

15:20～15:30 休憩

15:30～17:00 パネルディスカッション

研究発表第2日 7月2日 (日) 会場：和光大学

【自由論題報告】午前の部 10：00～11：30

第1分科会 <D204 教室> 座長：岩間 剛一 (和光大学)

10：00～10：40

第1報告「日系外食業の海外進出～タイの事例～」

報告者：高橋 宏幸 (久留米大学)

コメンテータ：山口 隆久 (岡山理科大学)

10：50～11：30

第2報告「中国の自由貿易区の発展と戦略」

報告者：王 玉蘭 (LouYang Normal University)

コメンテータ：飯島 高雄 (近畿大学)

第2分科会 <D203 教室> 座長：川本 明人 (広島修道大学)

10：00～10：40

第1報告「持続可能性（SDGs）時代のBOPビジネス—JICAの「途上国課題解決型ビジネスへの取り組み」」

報告者：大島 英雄（大島経営研究所）

コメンテータ：小林 守（専修大学）

10：50～11：30

第2報告「フィリピン新関税法施行にみる同国の貿易円滑化への取り組み」

報告者：石川 雅啓（日本貿易振興機構）

コメンテータ：葉山 幸嗣（和光大学）

第3分科会＜B207教室＞ 座長：松尾 仁（東京福祉大学）

10：00～10：40

第1報告「フィリピンにおける自動車産業政策と流通」

報告者：石川 和男（専修大学）

コメンテータ：魏 鍾振（東亜大学）

【統一論題報告】10：50～12：20 ＜J401大講義室＞

モデレータ：高橋義仁（専修大学）

第1報告「カスタマー・アクティビティの視点からみた価値共創のグローバル展開—広州ヤクルトの事例に注目して—」

報告者：今村 一真（茨城大学）

第2報告「日系企業の小売国際化についての研究—タイ市場へ進出企業の現状調査から—」

報告者：藤岡 芳郎（大阪産業大学）

第3報告「アジア信用市場の連動性分析」

報告者：中井 教雄（広島修道大学）

パネルディスカッション

Ⅲ. 学会の運営に関する事項

1. 2016年度 第3回理事会

期 日：2017年6月30日（金）

時 間：17時～18時20分

場 所：岡山理科大学

出席理事・会計監事・顧問：高橋義仁 葉山幸嗣 伊東達夫 飯島高雄 中井教雄 大藪亮 新本寛之 瀧田修一 山中高光 林田秀樹 山口隆久（委任状9通）

幹事（オブザーバー）：関智宏 今村一真 半谷俊彦 稲田圭祐

日本学術会議担当：西澤信善 村松潤一

報告事項

1. 会長より

今回が大会直前の理事会となるので、忌憚のない意見を述べてもらいたい旨の発言があった。

2. 本部事務局より

会員の中塚氏より提案のあった「アジア・太平洋地域のオルタナティブ・ファイナンス」に関する研究について、学会でHPを通じて配布することが認められた。

3. 第21回全国研究大会担当校より

委員長の伊東先生から挨拶があった。報告者の募集が終わり、プログラムの作成を進めている旨の報告があった。また、プログラムの会員への発送は、5月中旬から下

旬を目途としている旨の報告があった。

4. 各委員会より

〔総務委員会報告〕

JAFAME ニュースを発行した旨の報告があった。また、名簿の発行を終えたこと、次回名簿の発行について諸問題を解決したい旨の報告があった。

3つに分かれていた名簿の統合が終わり、スムーズな引継ぎを進めている。

〔研究委員会報告〕

合同研究会および西部部会を開催した旨の報告があった。西部部会ではSIGの中間報告会を行う予定である。

〔年報委員会報告〕

19号、20号についての報告があった。19号について初校の段階になっている。20号については8本の投稿があり、査読が遅れている状況である旨の報告があった。20号についてはC判定が多く、3本ほどの掲載になる可能性がある。

〔国際交流委員会報告〕

3月末に海外視察研修でミャンマーへ視察に行った旨の報告があった。現地の日本人会計士やジャイカの職員との交流があった。また、ヤンゴン大との交流もあり、充実した内容であったことが報告された。

〔アジア市場WG報告〕

特になし。

5. その他

高橋会長よりJ-Stageへの登録が終わり、インターネット上で年報の公開が始まっていることが告知された。今後の課題として、作業負担をどのようにするべきなのかを考える必要がある。

紙媒体の冊子についてどうすべきか村松先生より質問があった。これに対し、紙媒体は今まで通り発行し、ネットへの掲載については、委託はせず理事会や委員会で作業負担することで、追加の予算が必要ない旨の答えがあった。

議題

1. 会長より

特になし。

2. 次期理事選挙の進め方について（選挙管理委員会の発足について）

高橋会長より、選挙管理委員会が発足し、西澤先生が委員長に就任されたことが報告された。そのうえで、役員候補リストが提示された。

委員長の西澤先生より、役員候補のリストについて説明があった（別資料）。会則にしたがって、会員比率について、東部10名、西部11名程度で調整したい旨の提案があった。理事の配分について、当面は運用として多い部の方が11名、少ない部の方が10名で調整することが議決された。また、中井先生の所属は東部のままでいること、川本先生について辞意のご意向があった旨が報告された。川本先生の後任については任命理事として2年間のみの任期とすることが承認された。

リストの各候補者について、選抜理由が説明された。そのうえで、次回改選には東部4名、西部7名の候補を立てることが決定された。

会場よりリストについて修正の提案がなされ、適宜修正をすることが決まった。

3. 次期理事推薦について（役員選挙候補者リスト検討委員会中間報告）

上記議事において同内容が審議されたので、議事3については2に準じる。

4. 各委員会より

〔総務委員会・研究委員会・年報委員会・国際交流委員会〕

特になし。

〔アジア市場WG〕

WGの冊子について、村松先生より発行期日を次年度に遅らせたい旨の提案があ

り、一任することで承認された。年報の発行が遅れているため、20号の発行を待つて発行するほうが好ましいとの理由である。

5. 事務挙局より

例年の東部部会が6月上旬に開催されているが、西部部会と全国研究大会の間に東部部会を入れると間隔が短いので、今年度は開催しないことが提案され、承認された。

6. 会員の入退会

「IV. 入退会者一覧」にて一括掲載。

7. その他

西澤先生より、会員の未納者について、何らかの働きかけが必要であろう旨の提案があった。

シンポジウムについて西澤先生が案内を作成したので、その旨の報告があった。

2. 2016年度 第4回理事会

期 日：2017年6月30日（金）

時 間：17時～18時20分

場 所：和光大学

出席理事・会計監事・顧問：高橋義仁 葉山幸嗣 伊東達夫 飯島高雄 岩淵護 松江宏 中井教雄 松尾仁 古川久継 山中高光 林田秀樹 瀧田修一 清水聡子（委任状8通）

出席幹事（オブザーバー）：岡本喜裕 大島英雄 高橋宏之

日本学術会議担当：西澤信善 村松潤一

報告事項・議題

1. 会長より

会長より2017年7月1日（土）に開催される会員総会における議案書の提案があった。議案書について先生方より意見があり、修正のうえ総会で諮ることが確認された。

※詳細については第21回会員総会議案書を確認のこと。

2. 本部事務局より

議案書資料に基づき2016年度決算書および2017年度予算書が提示され確認された。

3. 第21回全国研究大会担当校より

翌日7月1日より和光大学において、第21回全国研究大会が開催される。

併せて会員総会・理事選挙が行われることが確認された。

4. 各委員会より

各委員より議案書に基づいた報告があった。

5. 会員の入退会

「IV. 入退会者一覧」にて一括掲載。

3. 第21回会員総会議事録

開催日時：2017年7月1日（土） 17:10～18:00

開催場所：和光大学（東京都町田市）

議 題

A. 2016年度事業報告ならびに決算報告

1 会長より以下の項目について報告があった。

① アジア市場経済学会20年の歩みについて

『アジア市場経済学会20年の歩み』が、20周年記念行事委員会委員長岡本喜裕先生、委員小林弘明先生の編集の元、20周年記念全国大会を前に会員各位に配布することができた。今回HPに掲載されるようになっている「会則・内規」を省

き、出版費用も予算を大幅に縮小する形で実施できた。

② アジア市場経済学会 20 周年記念シンポジウムについて

20 周年記念行事委員会副委員長西澤信善のコーディネートの元、7 月 1 日開催された。今回はアジア市場経済学会海外会員を招聘した。当学会会員だけで CLMV 諸国の論者が揃い、「ASEAN 経済共同体の後発加盟国 (CLMV) へのインパクト」が議論された。

③ 関連学会および諸機関との連携について

日本経済学会連合会議の会員メンバーとして、2016 年 10 月 1 日の第 2 回アカデミックフォーラム「ポスト TPP と世界貿易体制の行方—メガ FTA の潮流」に協賛出席した。内容はパネルディスカッション録として (株) 国際ビジネス研究センターより発刊された。

例年行われている日本貿易学会 (東部部会担当) については来年度も継続し 9 月 30 日に東京で合同報告会を開催する。東アジア地域研究会 (西部部会担当) については、東アジア地域研究会の活動休止に伴い 2016 年度より合同研究会についても休止した。2016 年度は日本貿易学会西部部会 (東部部会担当) との合同研究会がはじめて開催された。今後の継続開催については検討する。

④ アジア市場経済学構築 WG について

村松先生よりアジア市場経済学 WG を通じての学術的支柱のさらなる充実を図ってきた。2016 年度終了時点で検討した結果、年報 19 号までの掲載業績を反映している。年報 20 号の掲載業績を反映できるタイミングで発刊する。

⑤ 会員の拡大

昨年度 1 年間で全体 (正会員、海外会員、一般会員、法人会員計) では、名簿修正後の内容を反映した結果、現状として目標の 250 名には届いていないため今後も会員の拡充を図る。

⑥ 電子ジャーナルの発刊

日本国内の科学技術情報関係の電子ジャーナル発行を支援するシステムである J-STAGE の利用が可能になった。順次既刊の掲載を拡充中。

⑦ 理事選挙と新体制の運営

<選挙手続きの報告>

- ・ 2016 年 12 月 27 日理事会 (専修大学) : 選挙手順の確認

この間、役員選挙候補者リスト検討委員会の発足、自薦・他薦理事候補の募集、選挙管理委員会の発足、3 月 31 日付東西会員比率確認・新理事会東西定数配分案提示、承認

- ・ 2017 年 4 月 29 日理事会 (岡山理科大学) : 役員選挙候補者リスト検討委員会 1 次答申
- ・ 2017 年 6 月 30 日理事会 (和光大学) : 役員選挙候補者リスト確定
- ・ 2017 年 7 月 1 日総会 (和光大学) : 新理事選挙
- ・ 今後、新体制が決定する。今後は会員選挙で決まった新理事を含めた新理事会の互選により新会長が決まり、追って会長の指名で副会長、事務局長、委員長が選任される。

⑧ 会則変更について

理事の任期中退任の取り扱いおよび後任理事選任に関する内規とした。

アジア市場経済学会名簿作成および更新手順 (内規) に関して整備した。

⑨ 運営委員会・理事会開催状況

第 1 回理事会 (2016 年 6 月 24 日、東亜大学)

第 2 回理事会 (2016 年 12 月 27 日、専修大学)

第 3 回理事会 (2017 年 4 月 29 日、岡山理科大学)

第 4 回理事会 (2017 年 6 月 30 日、和光大学)

⑩ 新理事について

東部新理事として、石川幸一、石川和男、小林守、松尾仁、西部新理事として、魏鍾振、下野寿子、関智宏、関川靖、高橋宏幸、藤岡芳郎、細川大輔が選ばれたことが報告された（敬称略）。

2 総務委員会より報告があった。

① 2016年度はJAFAME20-1、20-2を発行し、HP上で公開した。学会名簿については、2017年3月に発行し、学会員に郵送した。

② 次回学会名簿作成の効率化に係る入会申込書のフォーム修正の提案を行った。加えて、本部事務局が管理する名簿の整理および統合作業を本部事務局とともに進めた。

3 研究委員会より報告があった。

① 第20回全国研究大会について

第20回全国研究大会が2016年6月25日～26日の2日間、東亜大学において開催された。統一論題のテーマは『アジア地域経済統合と日本企業：巨大統合市場の誕生とその実態』であった。研究報告は、統一論題3本、自由論題17本の研究報告がなされ、各報告とも非常に活発な議論が展開された。初日には、宗近孝憲氏（一般財団法人山口経済研究所）を迎え、特別講演（テーマ「地方創生と海外市場」）を開催した。

② 部会研究報告について

2016年度の部会研究報告を、部会として1回、日本貿易学会との合同研究会として1回、日本貿易学会西部部会との合同研究報告会として1回、合計3回開催した。

1) 西部部会研究報告会

2017年4月29日 岡山理科大学

2) アジア市場経済学会西部部会・日本貿易学会西部部会合同研究報告会

2017年2月18日 広島経済大学立町キャンパス

3) アジア市場経済学会・日本貿易学会合同研究会

2016年10月29日 明治大学駿河台校舎

4 年報委員会より報告があった。

① 年報19号発行

② 年報20号の発行（現在業者による編集作業中）

③ 年報執筆要領の改訂

④ 年報査読規定の適応の厳格化

⑤ 年報電子化の試験運用

5 国際交流委員会より報告があった。

2017年3月にミャンマー・ヤンゴンで海外視察研修を実施した（参加者6名）。ヤンゴン経済大学、JETROなどを訪問したほか、ティラワ経済特別区を視察した。また、ヤンゴン在住の日本人（JICA長期派遣専門家、公認会計士、フリーペーパー社代表）、および日本留学経験のあるミャンマー人に、ミャンマー経済の現状をインタビューした。

6 アジア市場経済学WGより報告があった。

『アジア市場経済学の動向と成果』の編集・発行に関する進捗について村松先生より報告された。

7 20周年記念行事実行委員会報告

2017年6月に『アジア市場経済学会20年の歩み』を発行したことを岡本先生から報告された。

8 日本経済学会連合評議員報告

学会創設20周年記念国際シンポジウム開催に際し、日本経済学会連合に「外国人

学者招聘滞日補助」を申請していたところ、本年3月13日開催の平成28年度第4回理事会において10万円の補助が決定された。

9 決算報告があり承認された。

10 監査報告があり承認された。

B. 2017年度事業計画および予算案

1 会長より以下の報告があり承認された。

① 研究活動

第21回全国研究大会を開催する。慣例により西部部会エリアで開催予定。慣例により6月末または7月上旬の予定とし、決定次第会員の皆様に連絡する。また、東西部会、他学会との合同研究会（東西合同部会）を実施する。また、アジアの研究機関との研究交流を一層深める。

② ますますの発展を新執行部に願う

登竜門としての学会機能のさらなる意識、充実

- ・ 研究の量・質ともの充実
- ・ 会員、特に若手会員の獲得
- ・ オンラインジャーナルの活用による活性化
- ・ 財政のバランスを意識しながらの充実した学会運営
- ・ ますます会員の皆さんが主体的に活動できる学会、外部に開かれた学会を目指したい
- ・ 委員会の細分化、会員担当委員会（会員獲得）（委員長の設置）、オンラインジャーナル J-Stage 担当理事（年報委員会からの分離独立）
- ・ 学会賞の機能化、活躍した学会員への貢献賞（仮称）の創設

2 総務委員会報告があり承認された。

- ・ 2017年度は JAFAME21-1、21-2 を発行し、HP 上で公開する予定である。
- ・ 次回学会名簿の発行方法に関する検討を進める。
- ・ 海外会員の学会費徴収について検討する。
- ・ 本部事務局に対する総務委員会としてのサポート機能を検討する。
- ・ 国内外の学会員増大に向けて、継続的に具体的な策を検討する。

3 研究委員会報告があり承認された。

① 第21回全国研究大会について

第21回全国研究大会を2017年7月1日（土）および2日（日）の両日、和光大学において実施する。統一論題のテーマは『アジア市場経済学の誕生と発展：アジア市場経済とは何か』である。統一論題3本、自由論題12本が予定されている。また、本年度は、初日に20周年記念国際シンポジウム『ASEAN 経済共同体の後発加盟国（CLMV）へのインパクト』を開催する。

② 部会研究会について

部会研究会を、東部部会・西部部会として各1回、日本貿易学会との合同研究会を1回、日本貿易学会西部部会との合同研究報告会、合計4回実施する予定である。

③ 「アジア市場経済学会 SIG (The Academic Special Interest Groups) について

本年度も引き続き募集し、継続のSIGも含め学会員の研究支援を進めていく。本年度は新たに1件の申請がありこれを承認した。

代表者：大島英雄先生（大島経営研究所）、期間：2017年7月～2019年6月、「新 BOP ビジネス研究会」

④ 次回全国研究大会について

次回、第22回全国研究大会は、西部部会エリアで開催の予定である。

4 年報委員会報告があり承認された。

- ① 今後の英文投稿に配慮し、執筆要領の英語バージョンの作成
- ② 年報電子化の本格運用
- ③ 年報 21 号発行作業
- 5 国際交流委員会報告があり承認された。
本年度も海外視察研修（予定候補地未定）を実施する。海外会員の全国研究大会での報告を促進・支援する。さらに他委員会との協議の上、日本国内の会員と海外会員の共同研究や海外会員の在籍する研究機関との定期交流事業の計画・検討を行なう。
- 6 アジア市場経済学 WG 報告があり承認された。
『アジア市場経済学の動向と成果』の編集・発行に関する進捗について
- 7 日本経済学会連合評議員報告があり承認された。
国際シンポジウムの状況については、「外国人学者招聘滞日補助使用報告」として日本経済学会連合機関誌『連合ニュース』第 54 号に掲載。2018 年春に WEB サイトに公開予定。
- 8 予算案が承認された。

C. 第 22 回全国研究大会開催校について

高橋会長より次回全国大会については西部で開催する方向で調整中である旨が報告された。

D. 会員の入退会について（入退会者一覧 2016 年 6 月 25 日～2017 年 6 月 30 日）

2016 年 6 月 25 日会員数 243 名（正会員 195 名, 法人会員 2 社, 一般会員 1 名, 海外会員 45）

2017 年 6 月 30 日会員数 232 名（正会員 178 名, 法人会員 2 社, 一般会員 1 名, 海外会員 51）

※2016 年度中に会員名簿の大幅な整理をおこなった。

E. その他

特になし。

4. 2017 年度 第 1 回理事会

開催日時：2017 年 9 月 23 日 14 時～15 時 30 分

開催場所：専修大学神田校舎 1 号館 7 A 会議室

出席理事・会計監事・顧問（敬称略）

小林 守 石川幸一 関川 靖 中井教雄 岩淵 護 山口隆久 石川和男 石原伸志
小森正彦 松尾 仁 高橋宏幸 瀧田修一 細川大輔 山中高光 岩尾詠一郎（出席：15 名、委任状：5 通）

WG（敬称略）

村松潤一（座長）

顧問（敬称略）

岡本喜裕（20 周年記念行事実行委員長）、西澤信善（同副委員長）

○会長挨拶

新会長の小林先生から活動方針が示された。

議題 1. 新委員会の体制について

○理事/委員会（2017 年 7 月 1 日選出理事および継続理事：敬称略）

・次の人事が承認された

副会長 東部担当：石川幸一（亜細亜大学） 西部担当：関川 靖（名古屋文理大学）
総務委員会 委員長：中井教雄（広島修道大学） 副委員長：松尾 仁（東京福祉大学）
研究委員会 委員長：岩淵 護（青森大学） 副委員長：藤岡芳郎（大阪産業大学）
年報委員会 委員長：山口隆久（岡山理科大学） 副委員長：関 智宏（同志社大学）
国際交流委員会 委員長：石川和男（専修大学） 副委員長：小森正彦（亜細亜大学）
会計監事 東部担当：柏木理佳（桜美林大学） 西部担当：高砂謙二（大阪経済法科大学）

○任命理事（事務局長）

・会則第 11 条に基づき次の人事が承認された
任命理事 事務局長：岩尾詠一郎（専修大学）

○本部事務局/東部事務局/西部事務局

・各事務局の設置場所について次の通り承認された
本部事務局：〒101-8425 東京都千代田区神田神保町 3-8
専修大学商学部 岩尾詠一郎研究室内
東部事務局：〒180-8629 東京都武蔵野市境 5 丁目 24 番 10 号
亜細亜大学 石川幸一研究室内
西部事務局：〒492-8520 愛知県稲沢市稲沢町前田 365 番地
名古屋文理大学健康生活学部 関川靖研究室内

○新旧委員会、部会事務局より引継ぎ事項

・年報委員会から下記の報告があった
瀧田理事から山口理事に引き継ぎを行った。
今後の課題として、年報の発行所の変更と J-STAGE への登録がある。J-STAGE への登録には、諸費用がかかる。
年報を今後とも紙ベースで出すのか、紙ベースをやめて電子版のみにするのかを引き続き検討していく必要がある。印刷費用を鑑みて従来の印刷業者を変更することを考えている。
年報 20 号は、現在、編集作業中である。20 号は、19 号と同様に印刷会社からの発送とする予定である。
・東部部会、西部部会
両部会に本日部会費をお渡しした。部会費は、各部会長の裁量で管理し、会員の研究交流等に使用していただきたい。

議題 2. 第 22 回全国研究大会について

・全国大会の開催校について、下記の通り承認された。
第 22 回全国大会は岡山理科大学で開催する。
日程は、7 月 6 日（金）から 8 日（日）で計画をしている。
第 23 回全国大会は、東部部会開催する予定で、今後、開催校を検討していく。
・全国大会担当校補助費について、下記の議論がなされた。
全国大会の主な経費として、会場使用料、要旨印刷代、講師謝礼、郵送費などがある。このうち、会場使用料は、会場によりかかる場合と、かからない場合がある。また、講師謝礼が高くなると補助費では不足する。
全国大会の主な収入として、参加費、協賛金（大学、企業）、コンベンション協会からの補助金などがある。このうち、参加費については、多くの会員の方に来てもらうことができるような工夫が必要ではないか。
今後、赤字を出したときのために 5 万円から 10 万円程度の予備費を計上しておき、補填することも考えていく必要があるのでは無いか。一方で、15 万円以内で収まった場合、学会に戻す場合は、寄付をしてもらうなどの手続きが必要となってくると思う。
本件については、次回の全国大会で実際にどの程度の費用がかかるのかを示していただ

く。その結果を受けて、今後の対応を検討する。

議題 3. 会員の入退会について

- ・ 2名の入会と1名の退会が承認された。

議題 4. 部会研究会について

○東部事務局/西部事務局

小林会長より、他の学会等との共催や東西合同の研究会を含めて、年3回程度実施して欲しいとの要望が述べられた。

小林会長より、11月18日に専修大学のアジア産業研究センターとの共同の研究会の開催を検討している。可能であれば、東西部会の合同の研究部会にできないか、西部部会で検討いただきたい。なお、東西部会合同で実施する場合は、西部部会から報告者1名を出していただきたいとの要望がなされた。

西部部会長から、報告者が見つければ連絡をするとの回答をいただいた。

議題 5. その他

○推薦幹事

小林会長より、推薦幹事は、東部10名、西部12名で、各委員会の委員長と副委員長で決めていただきたい。また、併せて、各委員会の委員も、各委員会の委員長と副委員長で決めていただきたい。なお、幹事は、規定により、理事会の承認が必要である。

前年報委員会委員長より、年報の査読者を早急に決める必要があるので、なるべく早く幹事を決めていただきたいとの要望があった。

小林会長より、11月18日に開催する部会のときに理事会も開催し、そのときに、幹事の承認を諮りたいとの回答をいただいた。

委員会のメンバーについて、理事、幹事、顧問以外の会員に委嘱することは可能であるかとの質問に対し、小林会長から、会則17条に、原則として理事、幹事、顧問のうちから会長が委嘱すると書かれているので可能ではあるが、基本的には、委員をお願いしたい方には、幹事になっていただくのが適切であるとの回答をいただいた。

○その他

日本貿易学会との連携について、西澤顧問から日本貿易学会の要望として、当学会との関係を強化していきたいとの話があったとの報告をいただいた。

石原理事からは、共同プロジェクトを作ることも検討する必要があるのではないとの意見がなされた。

また、西澤顧問から、当学会の強みは、海外会員が多いことである。3月の視察研修では、海外会員が協力してくれている。ただ、海外会員は会費を取っていないので、今後は、日本の会員を増やすことを心がけていくべきではないかとの意見がなされた。

・報告

○東部部会関係 日本貿易学会/アジア市場経済学会合同研究会

9月30日に日本貿易学会との共催の研究報告会が開催されるとの報告がなされた。

○その他

とくになし。

・アジア市場経済学会 WG 報告

○『アジア市場経済学会の動向と成果』について（作業進捗）

村松座長より、原稿の進捗状況について、ほぼ原稿ができあがっているとの報告をいただいた。この資料をどうアウトプットしていくか、具体的には冊子にするのか、電子化していくのかを検討していく必要がある。この検討に時間がかかるとさらに内容を更新していく必要があるので、早急に決めて印刷を進めていきたいとの要望をいただいた。

小林会長より、本年度の予算は、既に確定しており、予備費は5万円しか計上していないので、来年度予算で、印刷費用を計上することを考えていきたいとの回答をいただいた。

IV. 2016 年度海外視察研修報告

国際交流委員長 飯島高雄

2016年度の海外視察研修は、2017年3月26～30日の日程でミャンマー・ヤンゴンを訪問した。日本からの参加者は、高橋義仁会長（専修大学）、林田秀樹理事（同志社大学）、松野周治幹事（立命館大学）、岩尾詠一郎会員（専修大学）、飯島高雄（近畿大学）の5名であった。また、海外会員のペンホイ会員（プノンペン大学）にも参加いただいた。

26日は現地到着後夜に、ヤンゴンで日本企業向けコンサルティングを行っている日本人（日本国公認会計士）の方に、日本企業のミャンマー進出状況について伺った。27日は日本留学経験のあるミャンマー人実業家2名に現地のビジネス事情についてインタビューを行ったほか、JICA長期派遣専門家としてイエジン農業大学で農業技術指導をなされている田中耕司先生（京都大学名誉教授）からミャンマーの農業事業にご講義いただいた。28日はジェトロ・ヤンゴン事務所でティラワ特別経済特別区（SEZ）に関する現状を、またミャンマーでフリーペーパー発行等の事業を行っている日本人に日本企業のミャンマー進出状況について伺った。その後、ヤンゴン経済大学を訪問し、同大学とアジア市場経済学会との国際交流に関する意見交換を行った。29日はティラワ特別経済特別区（SEZ）を視察し、夜行便で30日に帰国した。

今回の海外視察研修は、訪問先が企業、経済特別区、大学訪問、インタビュー先も日本人、ミャンマー人、学者、実業家とバラエティに富み、ミャンマーの現状を知る貴重な機会となった。また、現地アポイントに関しては、エイチャンピオン幹事（熊本学園大学）にご尽力いただいた。ここに記して感謝いたしたい。



ティラワ経済特別区にて（2017年3月29日）

V. 入退会者一覧

1. 会員の入退会が了承された。

- ・ 2017年9月23日会員数 233名
（正会員 179名, 法人会員 2社, 一般会員 1名, 海外会員 51）

VI. その他（部会情報等）

1. 日本貿易学会・アジア市場経済学会西部部会合同研究報告会 報告

日時：2017年2月18日（土）13:00—17:30

場所：広島経済大学立町キャンパス（広島市中区立町 2-15） 3 階 131 教室

報告内容

第1報告 論 題：「逆委託加工貿易における課税制度への提起」

報告者：佐々木 建洋（ヒューマンアカデミー）

コメンテータ：栗原 理（広島大学）

第2報告 論 題：「TSU-BPO 取引の現状と今後～貿易金融電子化の可能性」

報告者：花木 正孝（近畿大学）

コメンテータ：宇野 克彦（三菱東京 UFJ 銀行）

第3報告 論 題：「我が国における米の輸出入について」

報告者：勝田 英紀（近畿大学）

コメンテータ：塩田 靖浩（Shiota Trade Consulting Office）

第4報告 論 題：「タイにおけるコメ経済の変容と国内バリューチェーン形成の課題」

報告者：小林 弘明（千葉大学）

コメンテータ：川本 明人（広島修道大学）

特別講演：「アジアの経済発展と市場経済」

講演者：西澤 信善（東亜大学）

2. アジア市場経済学会西部部会研究報告会 報告

日時：2017年4月29日（土）14 時—16 時

場所：岡山理科大学 A1 号館 1 階プレゼンテーションルーム

報告内容

第1報告 論 題：「わが国の地産地消の現状 と今後の可能性：ベトナム人留学生による地産地消 フォーを通じた考察（中間報告）」

報告者：村上真理（九州国際大学）

第2報告 論 題：「日本企業が挑戦するプロセス志向のサービス展開：ヤクルト本社のグローバル展開に注目して」

報告者：今村一真（茨城大学）

以上